

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)							
				財政健全化等	×							歳入総額	2,622,100	2,344,384	実質収支比率	11.8	8.4	
市町村名	道志村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	2,463,658	2,212,640	經常収支比率	82.4	86.0							
				首都	×	歳入歳出差引	158,444	131,744	(※1)	( 86.8 )	( 90.7 )							
人口	27年国調(人)	1,743	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	10,708	33,887	標準財政規模	1,248,911	1,170,136							
	22年国調(人)	1,919		近畿	×	実質収支	147,736	97,857	財政力指数	0.17	0.17							
	増減率(%)	-9.2		過疎	○	単年度収支	49,879	26,170	公債費負担比率	16.8	18.4							
	28.01.01(人)	1,792		山振	○	積立金	100,074	10,461	健全化判断比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	1,786	区分	22年国調	92	17年国調	121	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-			
	27.01.01(人)	1,834		第1次	増減率(%)	9.2	11.4	指数表選定	○	実質単年度収支	149,953	36,631	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	1,828			第2次	うち日本人(人)	399	430	基準財政収入額	190,112	184,306	資金不足比率(※4)	-	-				
	増減率(%)	-2.3		第3次		増減率(%)	39.9	40.4	基準財政需要額	1,137,441	1,058,308	標準税収入額等	239,150	234,445				
	うち日本人(%)	-2.3			うち日本人(%)	510	513	經常経費充当一般財源等	1,045,134	1,015,995	歳入一般財源等		1,653,127	1,472,649				
	面積(km <sup>2</sup> )	79.68		面積(km <sup>2</sup> )	79.68	面積(km <sup>2</sup> )	79.68	面積(km <sup>2</sup> )	79.68	面積(km <sup>2</sup> )	79.68		面積(km <sup>2</sup> )	79.68	面積(km <sup>2</sup> )	79.68	面積(km <sup>2</sup> )	79.68
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	22	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	22	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	22	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	22	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	22	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	22		人口密度(人/km <sup>2</sup> )	22	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	22		
世帯数(世帯)	591	世帯数(世帯)	591	世帯数(世帯)	591	世帯数(世帯)	591	世帯数(世帯)	591	世帯数(世帯)	591		世帯数(世帯)	591	世帯数(世帯)	591		
職員状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,400,505	3,038,598	うち公的資金	2,928,564	2,552,595				
	市区町村長	1	5,150		一般職員	33	90,585	2,745	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	117,171	117,142	財政調整基金	528,139	428,065				
	教育長	1	3,650		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	132,844	132,811	減債基金	132,844	132,811				
	議会議長	1	1,600		教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	988,099	968,465	その他特定目的基金	988,099	968,465				
	議会副議長	1	1,400		臨時職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	組合等名		地方公社・第三セクター等一覧	団体名					
	議会議員	8	1,300		合計	33	90,585	2,745	ラスパイレス指数	96.9								
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
	(1)	一般会計	(2)		国民健康保険特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	山梨県東部広域連合(一般会計)	(14)	株式会社どうし							
		(3)	介護保険特別会計	(6)	浄化槽事業特別会計	(8)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)											
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)											
						(10)	山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)											
						(11)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)											
						(12)	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
						(13)	山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	204,183	7.8	204,183	17.0	普通税	193,805	94.9
地方譲与税	10,695	0.4	10,695	0.9	法定普通税	193,805	94.9
利子割交付金	389	0.0	389	0.0	市町村民税	95,634	46.8
配当割交付金	1,203	0.0	1,203	0.1	個人均等割	3,242	1.6
株式等譲渡所得割交付金	1,108	0.0	1,108	0.1	所得割	84,952	41.6
地方消費税交付金	36,003	1.4	36,003	3.0	法人均等割	4,523	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,917	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	85,735	42.0
自動車取得税交付金	2,348	0.1	2,348	0.2	うち純固定資産税	85,640	41.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,814	2.4
地方特例交付金	267	0.0	267	0.0	市町村たばこ税	7,622	3.7
地方交付税	1,043,865	39.8	945,939	78.5	鉦産税	-	-
普通交付税	945,939	36.1	945,939	78.5	特別土地保有税	-	-
特別交付税	97,926	3.7	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,300,061	49.6	1,202,135	99.8	目的税	10,378	5.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	10,378	5.1
分担金・負担金	1,862	0.1	-	-	入湯税	10,378	5.1
使用料	44,507	1.7	2,408	0.2	事業所税	-	-
手数料	1,663	0.1	-	-	都市計画税	-	-
国庫支出金	258,816	9.9	-	-	水利地益税等	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
都道府県支出金	106,823	4.1	-	-	旧法による税	-	-
財産収入	519	0.0	-	-	合計	204,183	100.0
寄附金	136,795	5.2	-	-			
繰入金	13,914	0.5	-	-			
繰越金	131,744	5.0	-	-			
諸収入	11,874	0.5	15	0.0			
地方債	613,522	23.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	63,822	2.4	-	-			
歳入合計	2,622,100	100.0	1,204,558	100.0			

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.5	98.7
現・計	98.6	99.2
年	97.0	97.1
合計	98.1	93.7
市町村民税	97.0	97.1
純固定資産税	93.7	93.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	206,935	実質収支	19,689
下水道	61,906	再差引収支	13,369
簡易水道	38,754	加入世帯数(世帯)	322
介護サービス	692	被保険者数(人)	547
上水道	-	被保険者	124
国民健康保険	47,419	1人当り	124
その他	58,164	保険税(料)収入額	313
		国庫支出金	124
		保険給付費	313

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	44,108	1.8	-	44,108
総務費	444,088	18.0	14,700	378,424
民生費	232,230	9.4	-	162,936
衛生費	204,600	8.3	-	198,517
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	154,442	6.3	54,043	113,308
商工費	107,842	4.4	51,910	34,028
土木費	113,175	4.6	80,754	36,664
消防費	107,479	4.4	18,209	91,879
教育費	750,294	30.5	568,789	153,082
災害復旧費	28,088	1.1	-	4,762
公債費	277,310	11.3	-	276,975
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,463,656	100.0	788,405	1,494,683

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	654,129	26.6	604,174	590,134	46.5
人件費	310,435	12.6	309,452	296,405	23.4
うち職員給	182,373	7.4	182,373	-	-
扶助費	66,384	2.7	17,747	16,754	1.3
公債費	277,310	11.3	276,975	276,975	21.8
元利償還金	277,255	11.3	276,920	276,920	21.8
内 うち元金	251,615	10.2	251,280	251,280	19.8
訳 うち利子	25,640	1.0	25,640	25,640	2.0
一時借入金利子	55	0.0	55	55	0.0
その他の経費	993,034	40.3	840,136	455,000	35.9
物件費	449,964	18.3	353,098	212,961	16.8
維持補修費	34,396	1.4	32,365	32,365	2.6
補助費等	170,084	6.9	145,309	121,910	9.6
うち一部事務組合負担金	8,943	0.4	8,943	8,520	0.7
繰出金	206,935	8.4	194,118	87,764	6.9
積立金	131,655	5.3	115,246	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	816,493	33.1	50,373	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	788,405	32.0	45,611	-	-
うち補助	592,726	24.1	4,290	-	-
うち単独	160,036	6.5	19,678	-	-
災害復旧事業費	28,088	1.1	4,762	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,463,656	100.0	1,494,683	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,792	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,786	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	2,622,100	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,463,656	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	147,736	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	1,248,911	千円			
地方債現在高	3,400,505	千円			

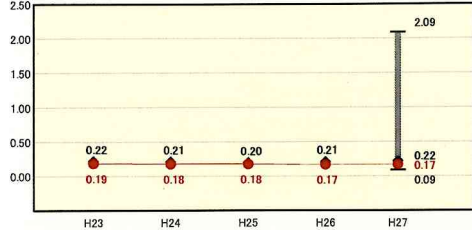
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.17]

類似団体内順位 24/60 全国平均 0.50 山梨県平均 0.55

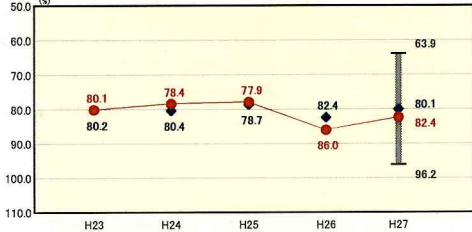


**財政力指数の分析**  
 財政力指数については、昨年度からは横ばいの数字であるが、依然として減少傾向にあり類似団体平均を下回っている。  
 長引く景気低迷の影響により収収は前年度より落ち込み、さらに厳しい財政状況となっている。  
 職員数の削減による人件費の抑制、緊急に必要な事業の峻別による投資的経費の抑制、歳出の徹底的な見直しによる経常経費の抑制を行うとともに、収収の徴収率向上対策(徴収目標:現年度分99%、過年度分30%)を中心とする歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.4%]

類似団体内順位 35/60 全国平均 90.0 山梨県平均 83.8

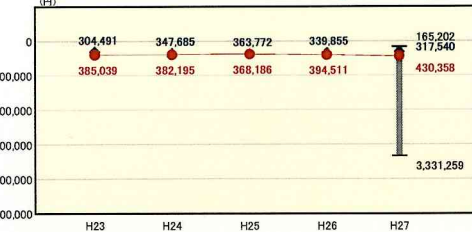


**経常収支比率の分析**  
 平成25年度までは類似団体平均を下回っていたが、維持修繕費等の増加により、昨年度から類似団体平均を上回っている状況である。経常経費等の削減により、昨年度からは数値の向上が見られたが、今後は大規模事業に係る起債の償還が控えているため、今後も更なる行財政改革を行い、経常経費の削減に努め、70%台への回復を目指す。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [430,358円]

類似団体内順位 45/60 全国平均 121,920 山梨県平均 131,514

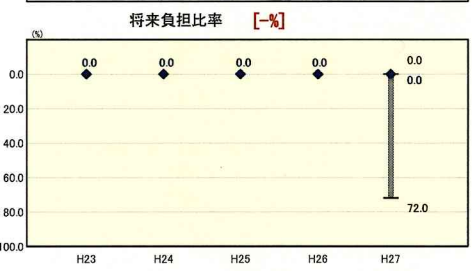


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人件費・物件費・維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っている。人件費については主に退職者負担金の支出が大きな要因となっているが、減少傾向にある。物件費については、工事関連委託費の増加により、平成26年度から増加している。今後、物件費についてコストの削減を図っていく方針である。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-]

類似団体内順位 1/60 全国平均 38.9 山梨県平均 39.1

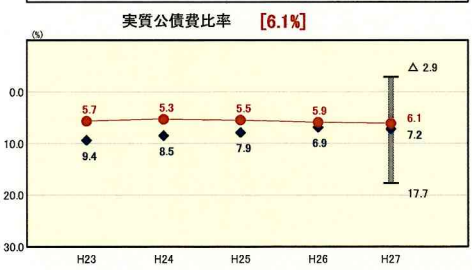


**将来負担比率の分析**  
 一般会計に係る地方債の現在高や、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の将来負担額はあるものの、充当可能基金の計画的な運用や基準財政需要額に算入される見込額等の充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が▲86.4%となっている。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.1%]

類似団体内順位 23/60 全国平均 7.4 山梨県平均 9.2



**実質公債費比率の分析**  
 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回る6.1%となっている。今後有利債の活用と緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.42人]

類似団体内順位 32/60 全国平均 6.96 山梨県平均 7.59

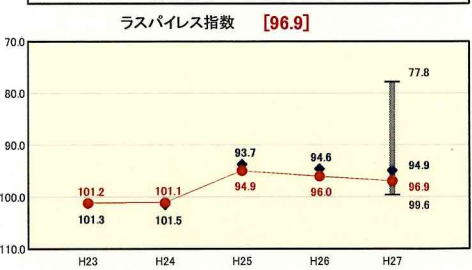


**人口千人当たり職員数の分析**  
 前回の行政改革大綱集中改革プラン(計画期間:平成17年度～平成22年度)において、6人(11.5%)の削減を行ったが、人口当たり職員数を類似団体と比較すると、平成27年度については1.66人と平均を上回っている。今後、人口動態を見極めつつ事務事業の見直しを行うなどの対策を講じ、適正な定員管理に努める。また、早期に定員管理計画を作成して目標値を定めることとする。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [96.9]

類似団体内順位 39/60 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



**ラスパイルズ指数の分析**  
 早期退職勧奨により、平成25年度までは全国町村平均を下回っていたが、平成26年度から全国町村平均を若干上回っているため、今後も引き続き給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

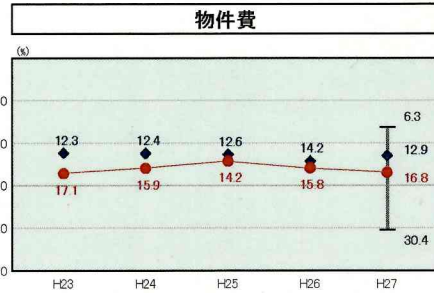
山梨県道志村

## 経常収支比率の分析

人	口	1,792	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日本 人		1,786	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積		79.68	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	6.1	%
歳 入 総 額		2,622,100	千円	持 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		2,463,656	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実 質 収 支		147,736	千円	( 年 度 毎 )	H26 I-1 H27 I-1	
標 準 財 政 規 模		1,248,911	千円			

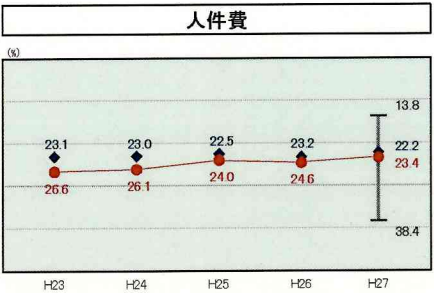


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



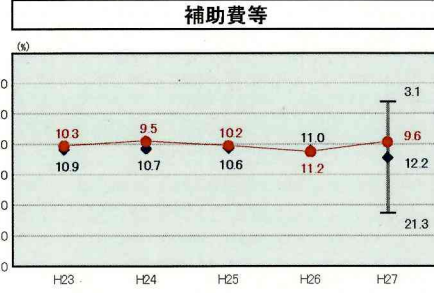
#### 物件費の分析

スクールバスの民間委託を行っているため、類似団体及び全国平均と比較しても高い数字になっている。観光施設の民営化に伴う委託費の増額の影響があった平成23年度の17.1%からは減少傾向にあったが、平成26年度から小中学校建築事業に係る委託費の増額の影響で増加傾向にある。今後も引き続き行政改革に取り組み、コスト削減に努める。



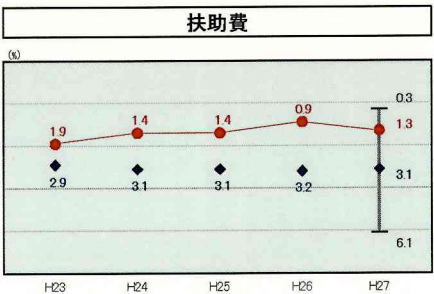
#### 人件費の分析

人件費については、平成27年度において23.4%となり類似団体・全国平均ともに上回っているが、これは診療所や保育所などの施設運営を直営で行っているため、職員数が類似団体平均に比べ多いことが主な要因である。平成23年度から比較すると数値は減少傾向にあり、全国平均に近づいている。指定管理者制度の導入や効率的な事務委託等のコスト削減の効果が表れている。



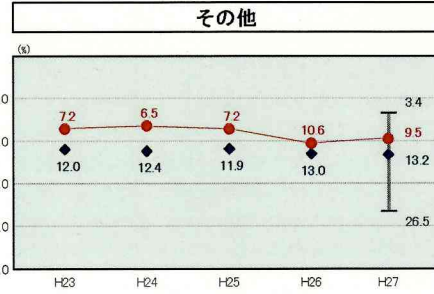
#### 補助費等の分析

平成27年度については、類似団体平均、全国平均とも下回っている。これは、各種団体等への補助金において、経費等の見直しを強く求めた効果が表れたためである。今後も引き続き、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設けて、不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



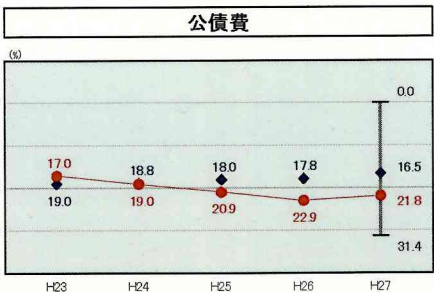
#### 扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率が低いのは、被扶助対象者が少ないのが要因である。現行のサービス水準を維持しつつ、資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進めていく。



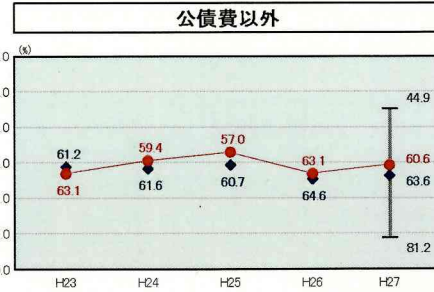
#### その他の分析

その他に係る経常比率が低いのは、過去からの特別会計等の経常経費の削減により繰出金の抑制を行ったためである。現在行っている浄化槽施設整備が完成することにより、維持管理経費としての繰出金が必要となるが、維持管理経費の削減に努め、普通会計からの負担額を最小限にするよう努める。



#### 公債費の分析

公債費については、前年度と比較して1.1%減少しているものの、類似団体及び全国平均を大きく上回っている。これは、小中学校建築工事に係る借入によるものが大きい。今後については、事業の必要性や優先順位などを十分検討し、計画的な村債管理に努める。



#### 公債費以外の分析

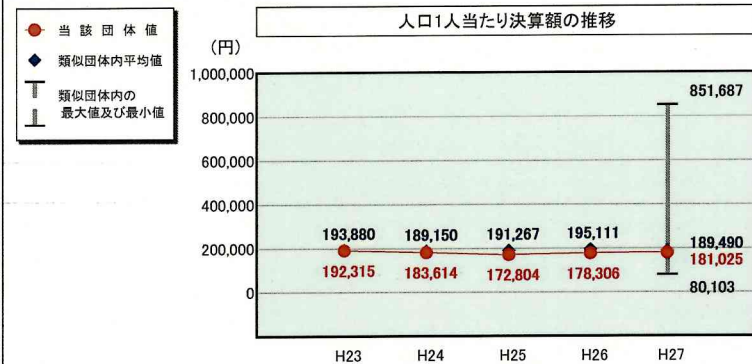
類似団体平均を3.0%下回ったことから、さらに経費の削減に努め安定した財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

山梨県道志村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

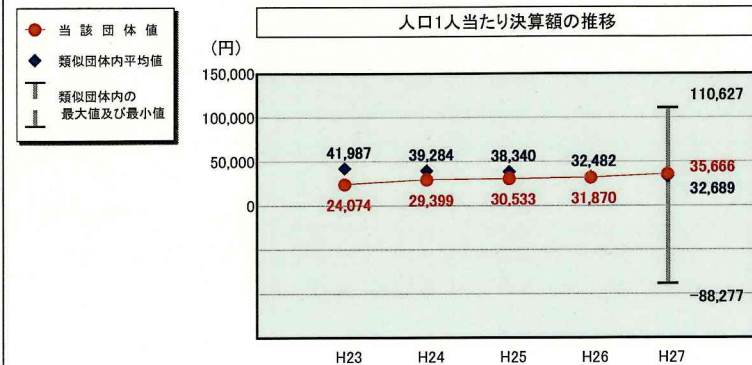
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	310,435	173,234	149,112	16.2
賃金(物件費)	25,371	14,158	16,878	▲ 16.1
一部事務組合負担金(補助費等)	4,263	2,379	25,471	▲ 90.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,933	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,922	4,421	7,468	▲ 40.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,077	-
▲退職金	▲ 23,594	▲ 13,166	▲ 15,449	▲ 14.8
合計	324,397	181,025	189,490	▲ 4.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.42	16.76	1.66
ラスパイレス指数	96.9	94.9	2.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

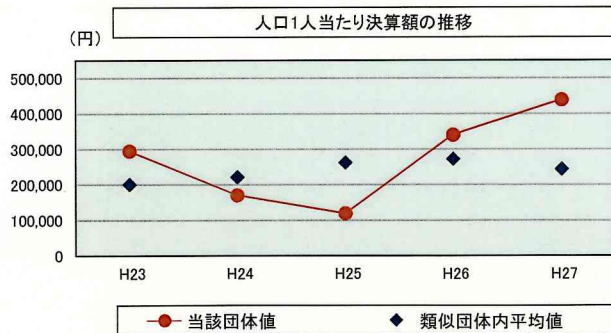


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	277,255	154,718	106,256	45.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	26,144	14,589	30,126	▲ 51.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,934	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,289	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	55	31	42	▲ 26.2
▲特定財源の額	▲ 335	▲ 187	▲ 6,102	▲ 96.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 239,205	▲ 133,485	▲ 103,856	28.5
合計	63,914	35,666	32,689	9.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	564,921	296,546	▲ 31.0	201,428	▲ 8.8	▲ 22.2
	うち単独分	225,237	118,235	52.1	118,373	12.4
H24	327,725	172,215	▲ 41.9	221,823	10.1	▲ 52.0
	うち単独分	208,594	109,613	▲ 7.3	104,431	▲ 11.8
H25	227,007	120,556	▲ 30.0	263,041	18.6	▲ 48.6
	うち単独分	80,533	42,768	▲ 61.0	103,171	▲ 1.2
H26	626,150	341,412	183.2	272,886	3.7	179.5
	うち単独分	253,064	137,985	222.6	125,724	21.9
H27	788,405	439,958	28.9	245,039	▲ 10.2	39.1
	うち単独分	160,036	89,306	▲ 35.3	108,922	▲ 13.4
過去5年間平均	506,842	274,137	21.8	240,843	2.7	19.1
	うち単独分	185,493	99,581	34.2	112,124	1.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

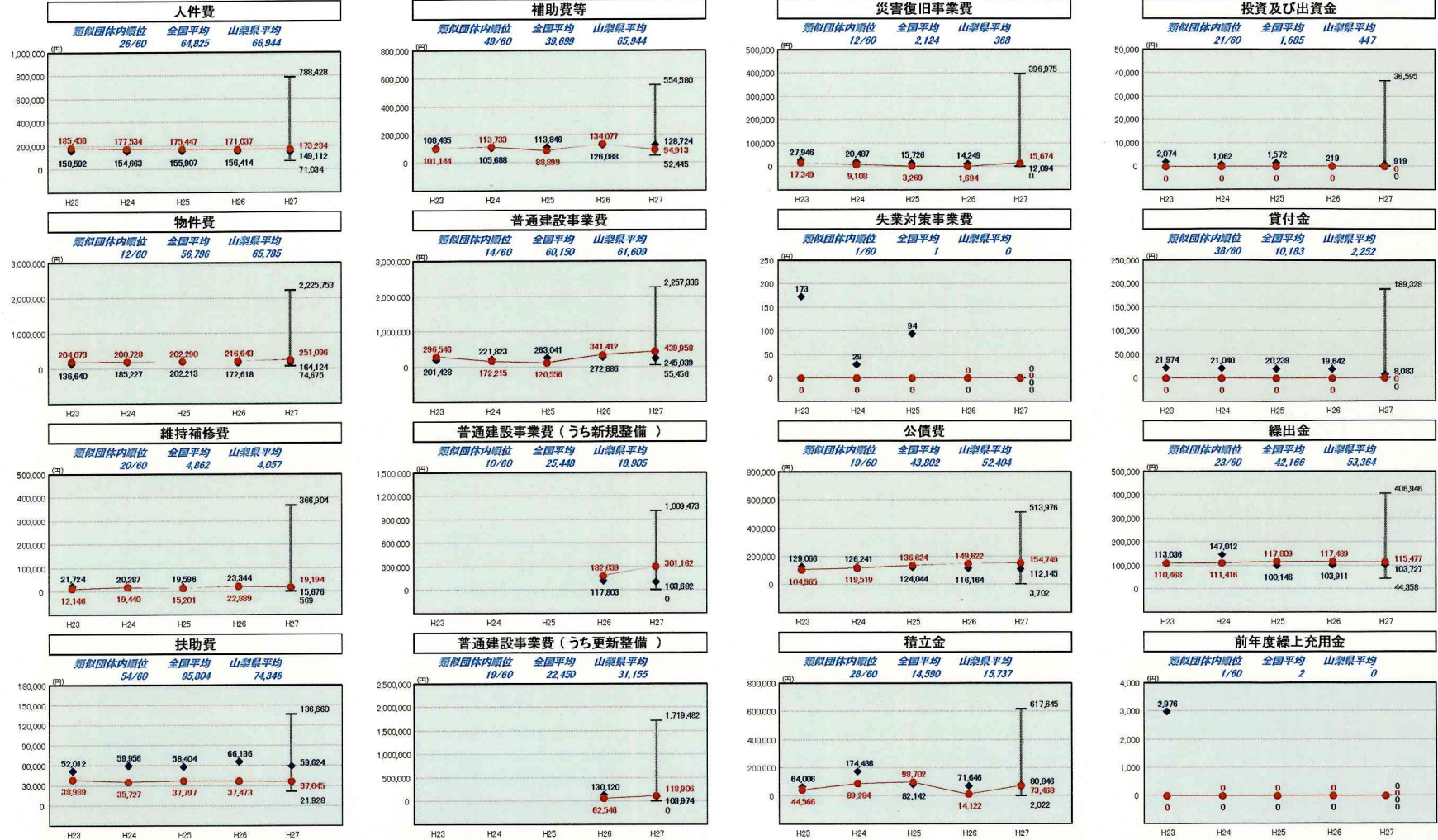
平成27年度

山梨県道志村

人口	1,792	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,786	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.88	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	2,622,100	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,463,656	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	147,736	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	1,248,911	千円			
地方債現在高	3,400,505	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を25のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり1,374,708円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり173,234円となっており、類似団体平均と比べて高い水準にあるが、平成23年度から比較すると-6.5%の減少となっている。これは退職者補充の採用のみに止めていることが主な要因である。普通建設事業費のうち新規整備によるものが平成26年度から大きく増加している。これは大規模事業である小中学校建築事業が開始されたことによる。それに伴い、物件費と公債費についても増加している。学校建築終了後は、事業の取捨選択を行い、事業費の減少を目指すこととしている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

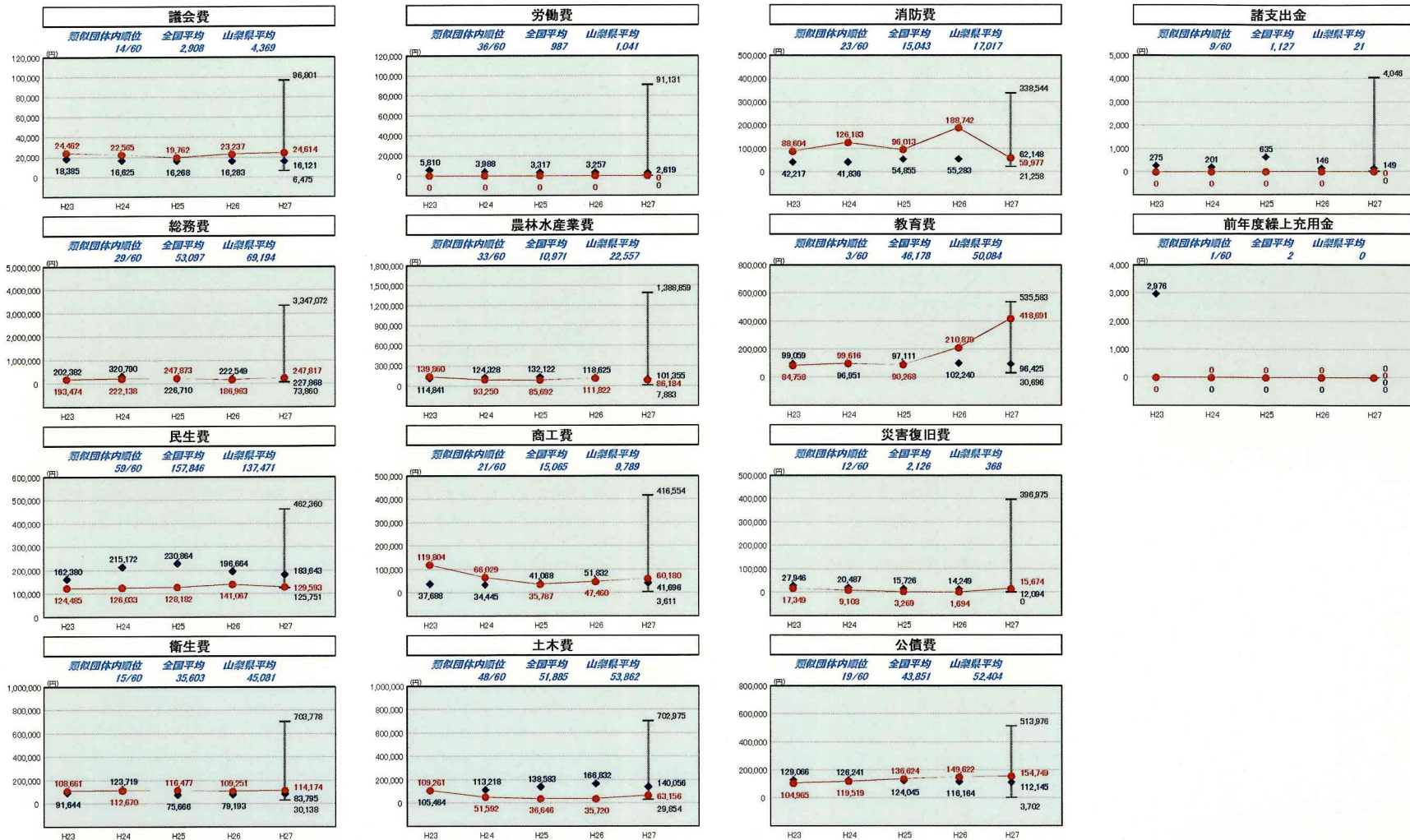
平成27年度

山梨県道志村

人口	1,792	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	1,786	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	79.88	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.1	%	
歳入総額	2,622,100	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	2,463,656	千円	市町村類型	H23 I-1	H24 I-1	H25 I-1
実質収支	147,736	千円	(年度毎)	H26 I-1	H27 I-1	
標準財政規模	1,248,911	千円				
地方債現在高	3,400,505	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を95のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析値

消防費は住民一人当たり59,977円で、前年度と比較すると-68.2%の減少となっている。これは、耐震性貯水槽や消防指令センター等の整備など消防施設整備事業が平成26年度まで重点的に行われていたためである。教育費は、住民一人当たり418,691円となっている。これは平成26年度から行われている小中学校建築事業による影響である。公債費についても、小中学校建築事業による影響で大きく増加している。

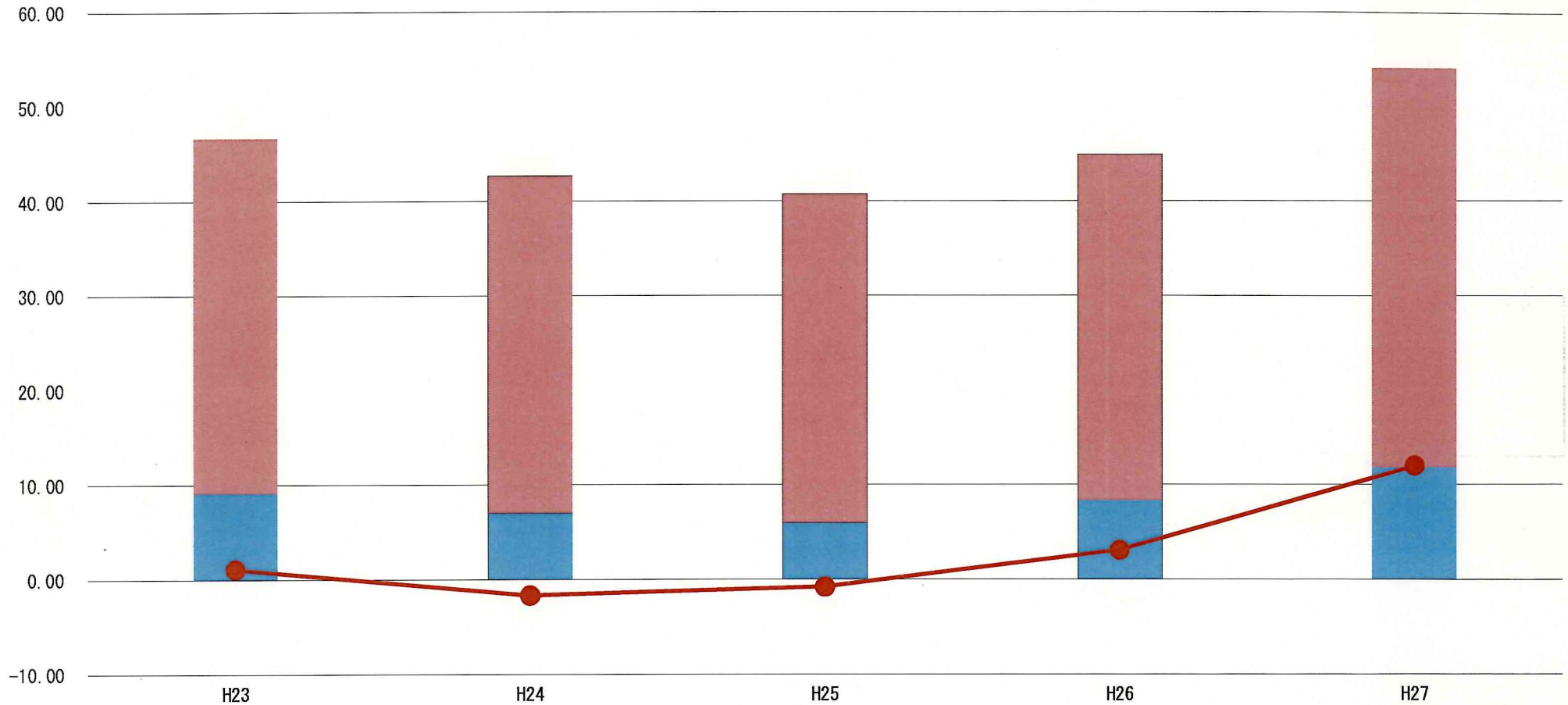


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

山梨県道志村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		37.61	35.69	34.80	36.58	42.29
 実質収支額		9.14	7.01	5.97	8.36	11.83
 実質単年度収支		1.14	▲ 1.66	▲ 0.76	3.13	12.01

### 分析欄

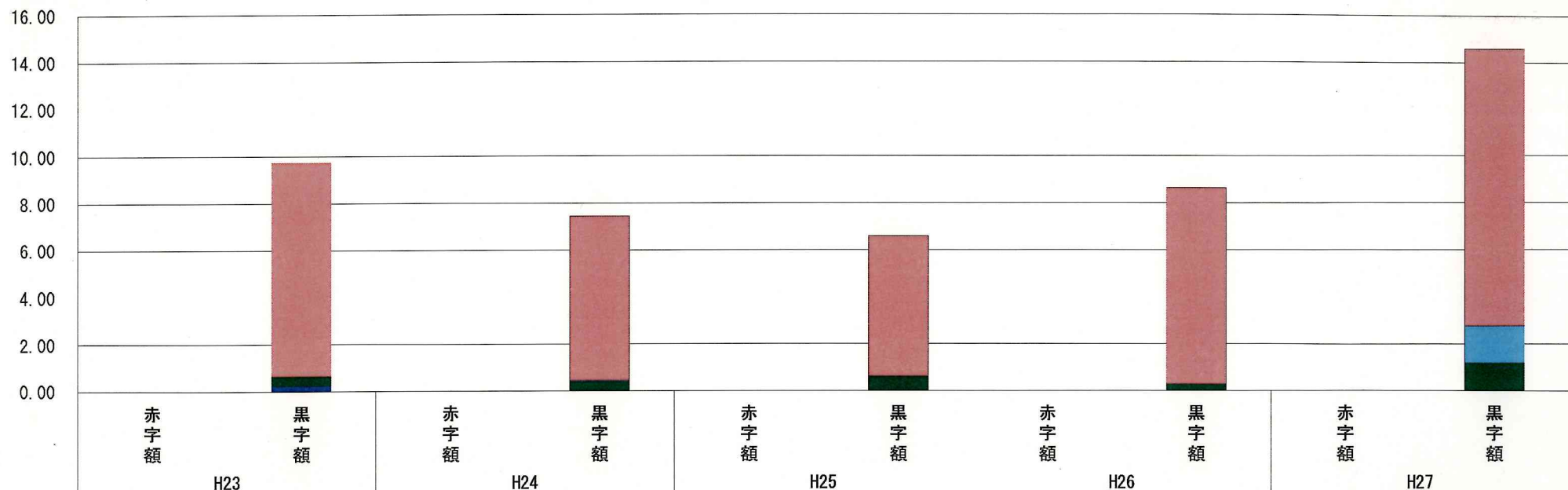
財政調整基金については経費の削減を優先させ、取り崩すことのないよう財政運営を行っている。実質収支額においても事業の精査による不要な予算執行を避け、翌年度予算において基金積立を行うよう努めている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

山梨県道志村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		9.13	7.01	5.97	8.36	11.82
国民健康保険特別会計		0.00	0.04	0.01	0.00	1.57
介護保険特別会計		0.39	0.39	0.60	0.27	1.19
簡易水道事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
浄化槽事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.22	0.00	0.00	0.00	-

## 分析欄

すべての特別会計で経費の削減に努めるとともに、一般会計からの繰入金により赤字が発生しないよう財政運営に努めている。

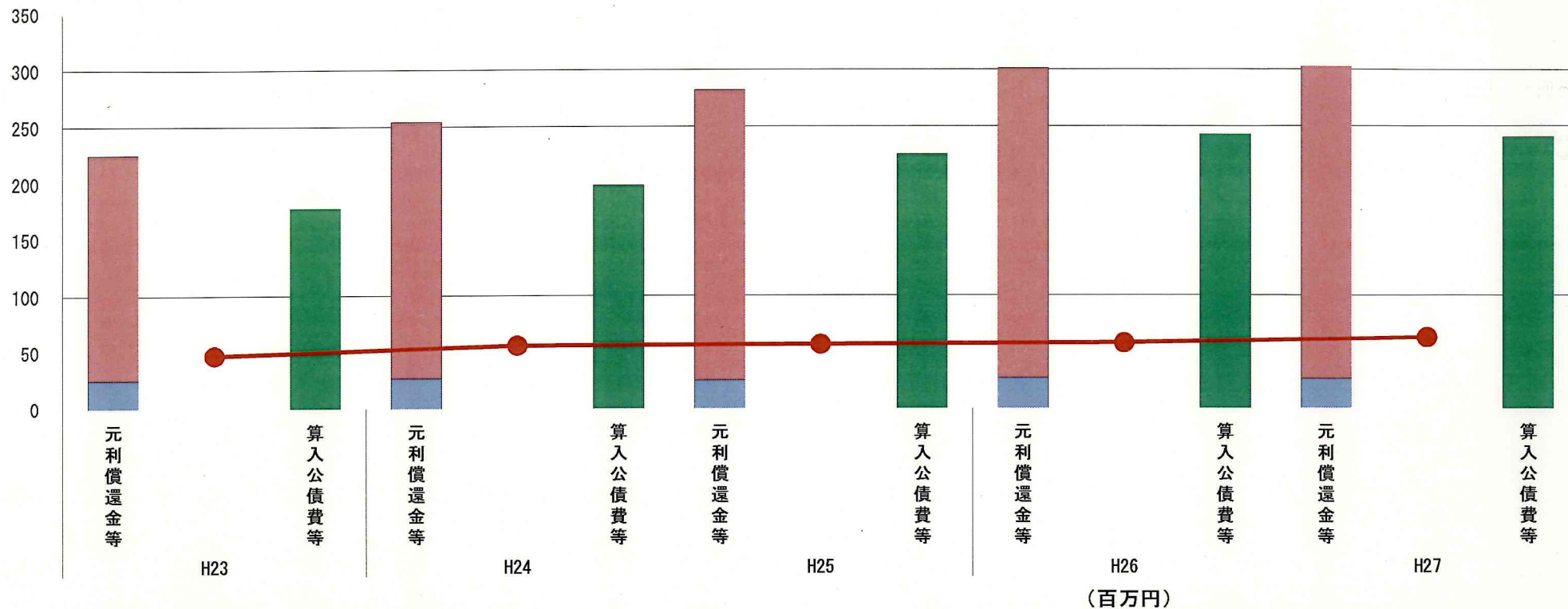
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山梨県道志村

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		200	227	257	274	277
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		25	27	25	27	26
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		178	198	225	243	240
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		47	56	57	58	63

**分析欄**

実質公債費比率は、類似団体平均を下回る6.1%となっている。

元利償還金等については、ここ5年は増加傾向にあるが、過疎対策事業債や災害復旧事業債等交付税措置に有利な地方債の活用により、公債費への算入額も同時に増加している。

大規模事業の影響で元利償還金が大きく増加する見込みであるため、起債の抑制や繰上償還等を行い、実質公債費比率の抑制に努める。

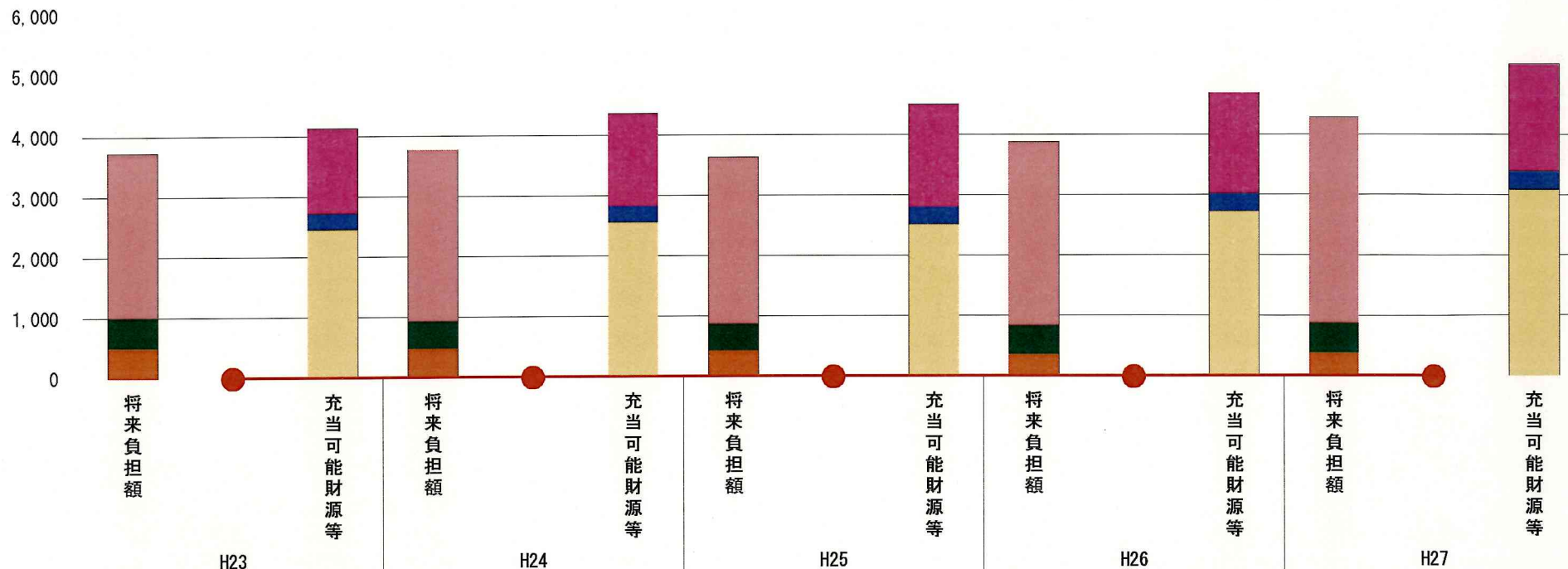
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山梨県道志村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,720	2,843	2,758	3,039	3,401
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		508	447	434	475	492
	組合等負担等見込額		-	-	1	1	1
	退職手当負担見込額		501	489	435	363	387
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,406	1,527	1,697	1,665	1,762
	充当可能特定歳入		264	276	287	296	305
	基準財政需要額算入見込額		2,457	2,556	2,515	2,725	3,086
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 397	▲ 580	▲ 872	▲ 809	▲ 873

## 分析欄

一般会計に係る地方債の現在高や、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の将来負担額はあるものの、充当可能基金の計画的な運用や基準財政需要額に算入される見込額等の充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が▲86.4%となっている。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。